

女性活躍（働く女性への支援）



ひと、暮らし、
みらいのために

平成28年11月10日（木）

厚生労働省 職業安定局

医政局

マザーズハローワーク事業について

事業効果と課題

高い就職率を挙げている

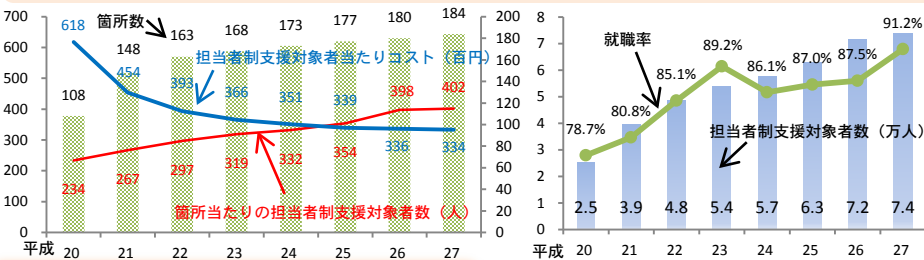
マザーズは、求職活動の準備が整い早期の就職を希望する方に重点を置きつつ、担当者制によるきめ細かな職業相談を行っており、全ハローワークと比べても明らかな就職効果が認められる。

マザーズの就職率（平成27年度）

全ハローワーク (女性)	マザーズ			計
	重点支援対象者（概ね3か月以内の再就職希望者） (13.3万人)	担当者制対象者	重点支援対象者以外 (8.8万人)	
33.7%	50.4%	91.2%	9.4%	34.1%

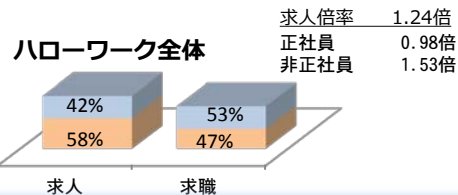
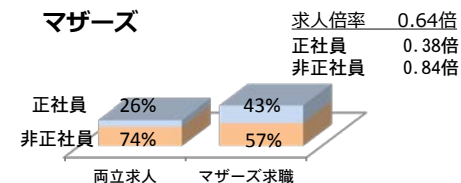
費用対効果は上がっている

箇所当たりの担当者制支援対象者が増加し、担当者制支援対象者当たりのコストは減少する一方、担当者制支援対象者数・就職率とも上昇しており、費用対効果は上がっている。



子育てと仕事が両立しやすい求人は不足

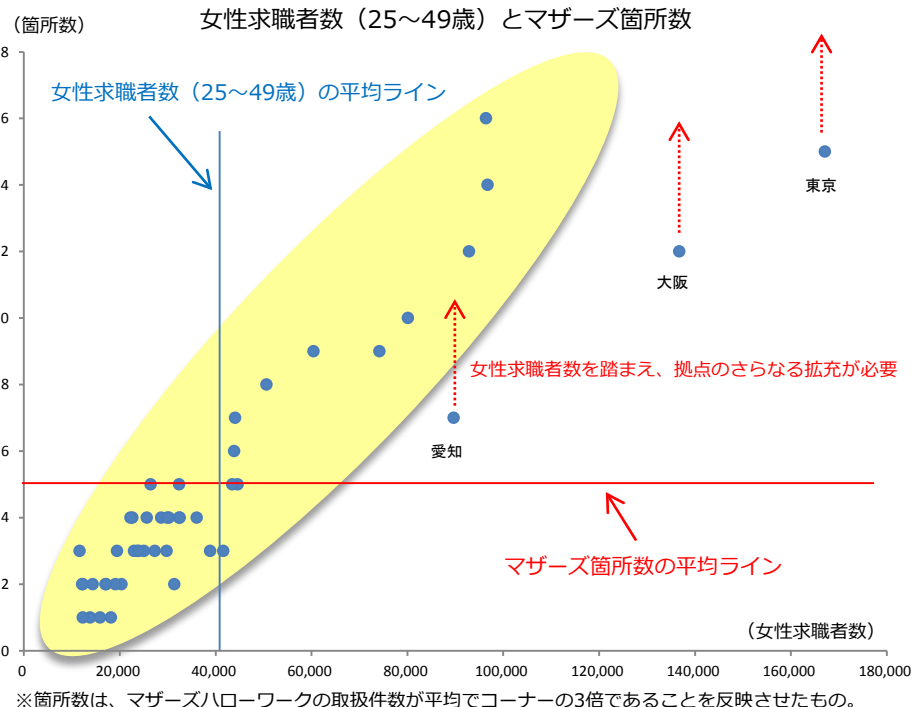
マザーズの求職者に対し、両立求人は足りておらず、特に正社員が不足している。



マザーズの配置状況

女性求職者数が多い地域はマザーズが多く、女性求職者が少ない地域はマザーズも少ない

東京、愛知、大阪の大都市圏は、女性求職者数に比し、まだ箇所数が足りていない。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」「マザーズハローワーク事業実施状況報告」

地域の求職者数等を踏まえた効果的・効率的な**拠点の整備拡充**とともに、子育てと仕事が**両立しやすい求人の確保**が必要

目的

- 全医師数に占める女性医師の割合は約20%であるが、医学部入学者に占める女性の割合は約3分の1となっており、今後女性医師数は急増していくと予想される。
- 一方、女性医師は出産や育児等により離職せざるを得ない状況にあることから、医師確保の一環として、女性医師がライフステージに応じて働くことのできる柔軟な勤務形態の促進を図る。

【事業概要】

- (公社)日本医師会に委託し、次のような取組等を実施

1. 女性医師バンク事業

① 女性医師の就業等に係る実情把握調査の実施

- ・女性医師の勤務環境の現況に関する調査等(実績:延べ4回)

② 就職斡旋

- ・就職を希望する女性医師に対する医療機関や再研修先の紹介(平成27年度末までの就業成立件数 443件) ※登録等の手数料は徴収しない
- ・女性医師と勤務予定の医療機関における勤務条件等について調整

③ 女性医師バンクの普及啓発等

- ・学会等におけるブース出展やシンポジウムを開催(平成27年度 18回)
- ・データベースの構築:就業を希望する女性医師と、求人の医療機関の情報収集
- ・女性医師支援センター事業ブロック別会議等

2. 講習会等:

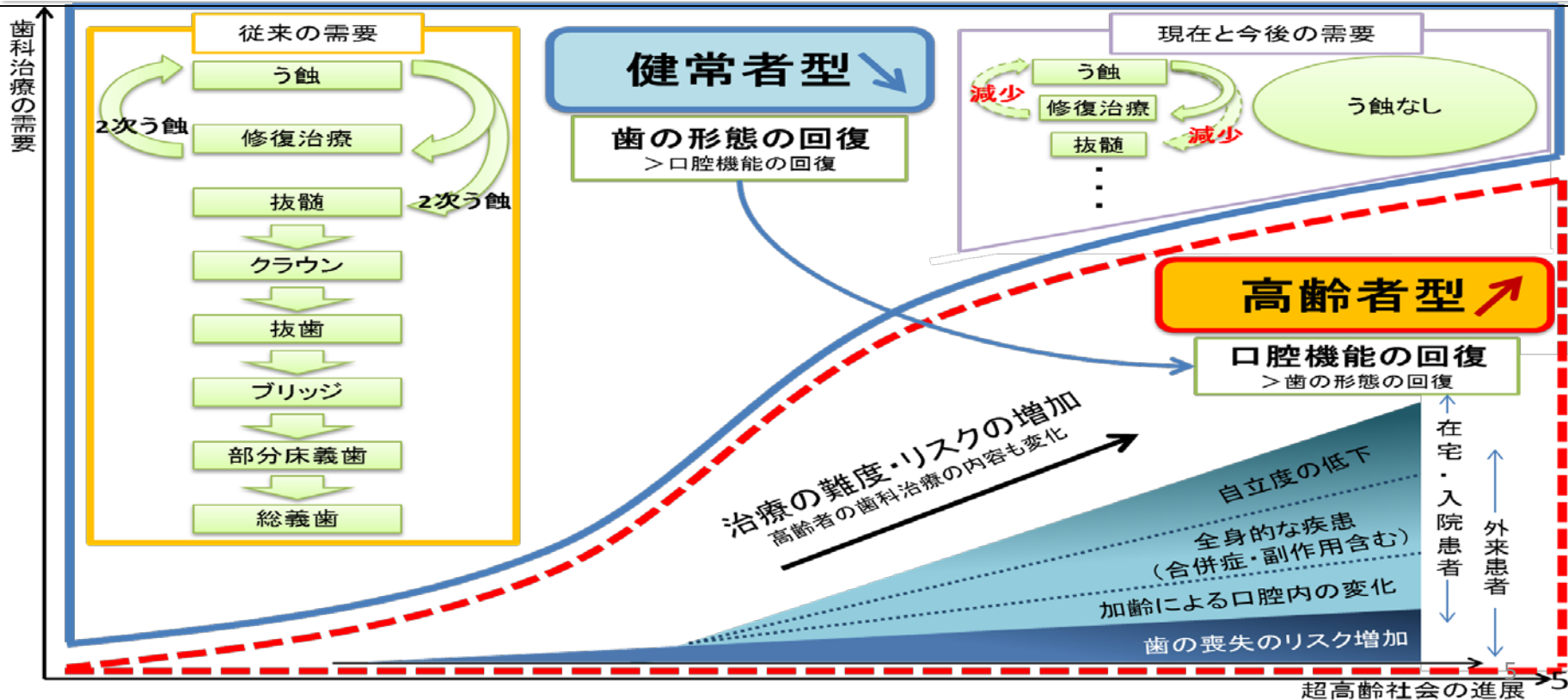
- ・都道府県医師会等において病院管理者や医学生、研修医に対する女性医師のキャリア形成や勤務環境改善に関連する講習会・講演会の開催(平成27年度 講習会開催件数 98件)
- ・「大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会」の開催(平成27年度 134人参加)
- ・講習会等への託児サービス併設補助(平成27年度 利用児数 延べ307人)

女性医師バンク事業の効果的実施及び効率化のスケジュールについて

実施内容		平成28年度					平成29年度以降
		11月	12月	1月	2月	3月	
1 女性 医師 バン ク 事 業	①女性医師の就業等に係る実情把握調査の実施	事業の効果と利用者に対するニーズ調査				調査結果の分析	調査の分析をもとに、効果的な事業の運営に努めるとともに、平成29年度以降も必要に応じ、調査を行うことで事業の効果及びニーズを把握する
	②就職斡旋	2016年10月より専任コーディネーターを採用し新体制による運営改善 2016年11月より女性医師によるアドバイザーが就任し、相談支援体制の強化 女性医師支援センター事業内での会議等の効率化					引き続きコーディネーター、アドバイザーと事務局の連携のもとに効果的な運営に努める
	③女性医師バンクの普及啓発	女性医師バンクのHPサイトの改善	サイトの再構築				平成29年度以降、リニューアルサイトの公開
		医療機関へダイレクトメール発送 新規求人施設登録の電話営業		都道府県医師会等との連携			引き続き、都道府県医師会と連携し、女性医師バンクの普及啓発に努める
		医療関連雑誌・機関誌等への記事・広告掲載、医学学会学術集会での周知					
2 講 習 会 等	講習会・講演会	病院管理者や医学生、研修医、大学医学部等に対する講習会・講演会の効率化					引き続き、大学医学部等と協力し、女性医師支援について理解を深めるとともに、効果的な運営に努める

歯科治療の需要の将来予想 <イメージ>

- 少子高齢化の進展や、歯科疾患の罹患状況の変化に伴い、これまでの歯の形態の回復を主体とした、いわゆる「健常者型」の歯科治療の需要は減少し、全身的な疾患を有するなど治療の難度・リスクの高い、いわゆる「高齢者型」の歯科治療の需要が増加することが予想される。



歯科衛生士に対する離職防止・復職支援等5つの推進施策 29年度概算要求額 205,273千円<新規>

ライフイベント

結婚

妊娠

出産/育児(子育て)

子育て後

介護

キャリアパス

養成所学生

入職

OJT

生涯教育

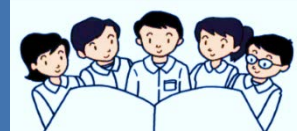
1 歯科衛生士復職支援等共通プログラムの策定 13,630千円

復職への障壁として「勤務時間」、「スキルへの不安」等があり、ワークライフバランスに応じた働き方や制度等も盛り込んだ復職支援に必要な共通プログラムを策定するとともに、入職者にも理解出来るよう電子教材等も併せて作成



2 全国レベルでの研修指導者、臨床実地指導者育成中央研修等を実施 10,086千円

都道府県単位で復職支援の中核となる人材を育成するため中央研修会やワークショップを8ブロックで開催

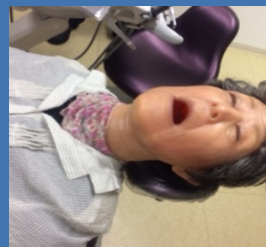


全国共通プログラム

座学+ワークショップ形式

3 技術修練部門の整備と運営 164,830千円

歯科衛生士教育機関及び歯科医療機関と連携し、毎年2カ所5年計画で全国に10カ所整備。実習施設の借上げ、保守及び新たに必要な設備及び機材を整備。また、受入調整を行うためのスタッフ体制も整備。



4 復職支援中央相談センターの設置 11,942千円

復職支援に対する一元的な中央相談窓口を設置し、複数の相談員を配置<コールセンター>

復職希望者



5 求職情報等システム構築に向けた調査検証等 4,785千円

既に先行している他職種や民間の取組みを調査検証し、歯科衛生士で運用可能なシステム構築を目指した検討



事業の概要

歯科大学等において、歯科医師の多様なキャリアパスを支援する観点から、学生に対応している教員等の人員体制や実習の場所等を、卒業生等に対する技術修練や女性歯科医師の復職支援等に転換・活用するモデル事業を実施し、その際に要する設備整備や部門別調整等に係る費用を支援する。なお、本事業においては、学生に対応するための人員体制や場所等の合理化に合わせた適切な入学定員の設定を考慮した上で、機能転換・活用を行うこととする。

